

道路渋滞 避難妨げ

津波警報の相模湾沿岸

車利用 課題浮き彫り

ロシア・カムチャツカ半島付近の巨大地震で津波警報が出された相模湾沿岸では、内陸へ向かう道路の混雑という避難時の課題が浮き上がった。津波発生時の避難は、渋滞中の車列が巻き込まれた東日本大震災を教訓に原則徒歩とされているが、車で高台に向かった住民がいた上、J R東海線などでは運休した影響で避難とは別に車で移動する人も相次ぎ、混雑に拍子がかかった。高い津波が短時間で押し寄せるケースでは命を守れない恐れもあり、専門家はルール作りの必要性を指摘する。

(松浪空矢、佐野克之、砂田弘明)



「海岸沿いに住んでいる人が標高の高い場所へ車で向かったとみられ、片瀬山に通じる道路が渋滞したようだ」。藤沢市の担当者は津波警報が発表された7月30日の状況を振り返る。



津波警報の発表後、海岸から内陸方向へ向かう車で混雑する道路＝7月30日午前10時45分ごろ、J R辻堂駅南口付近(平綿 裕一 写す)

と明記。高齢者や障害者といった要支援者については車利用も考慮する余地を残しつつ、道路が狭く木造住宅の密度が高いという沿岸部の「弱点」を示し、住宅倒壊による道路閉塞や渋滞、事故などのリスクを理由としている。

ただ、担当者は「平時時は啓発しているが、避難指示の発令時に徒歩で避難をとは呼びかけていない。(緊急時は)できるだけ余計な情報を含めないことが必要だ」とも説明。今回は海外の地震で揺れを感じることがないまま津波警報が出されたこともあり、市には「どこへ避難すればよいのか」との問い合わせが相次いだ。「事前の周知が足りなかったのが反省点。訓練や交流サイト(SNS)を通じて徹底したい」と今後の課題を挙げた。

小田原市には「避難場所まで車で行ってよいか」との電話が複数寄せられた。「小田原駅西側の道路が混雑したとの報告が入っているが、車の避難者が多かったかどうかは分からない」としながら、「東海道線が止まったため、駅に迎えに来るなどした車の影響ではないか」とみる。

市の津波防災地域づくり推進計画では、震源が近い相模トラフの巨大地震を想定し、最短1分までに津波から命を守る避難行動を定めている。東日本大震災の教訓も踏まえ、「乗用車は50秒程度の津波で容易に押し流されてしまう」「徒歩避難の原則を順守することが大変重要」と指摘しているが、「今回のように到達まで時間がかかるケースは想定しにくい」と担当者。「車避難に慣れさせてしまつと最短1分の津波に対応できなくなってしまう。短い時間で安全な場所に避難するのが最優先」とし、徒歩避難の実践をあらためて呼びかけていく考えだ。

防災前提に行事継続を

南海トラフ 臨時情報指針 鉄道運行規制求めず

内閣府は7日、南海トラフ巨大地震発生時の恐れが高まり、臨時情報が発表され、者に退避や徐行運転などの運行規制を原則求めない方針を盛り込んだ。

難経路の確認など注意を呼びかけたが、当時、行事の開催や鉄道の運行などを悩

難でいる態勢を取った上で、社会経済活動を継続すると明示した。

「警戒」が発表された際には、事前避難の対象となる地域でのイベントは中止や延期の検討を促す。

従来指針で鉄道は「警戒」の場合に「事業者は安全に留意しつつ運行のために必要な対応を取る」と記載し

の指定を検討することが有効だと、明記した。

臨時情報の呼びかけ対象

となるのは、政府が防災対策推進地域として指定した30都府県の723市町村。

歯止めなく

警視庁が大川原化工機冤罪事件の検証結果を明らかにした。報告書に記されていた

表線